実績 事業団廃止・売却への経緯！

■平成20年6月議会一般質問

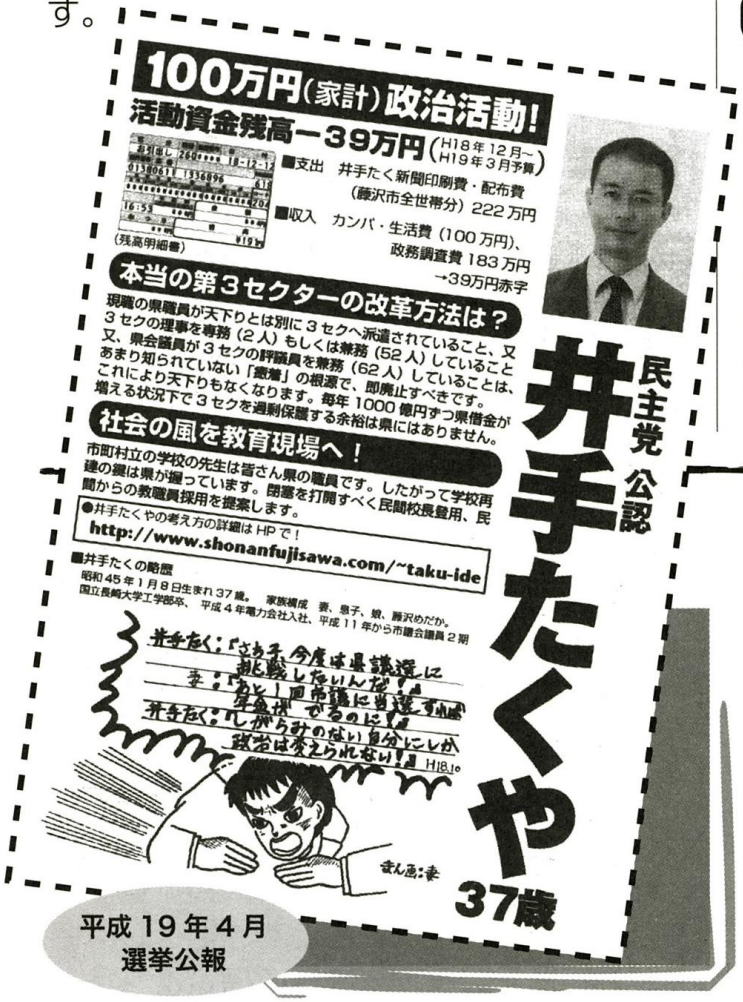
井手たくの問い

事業団資金収支の推移は、行政からの負担金収入を除くと収支差額は平成15年度マイナス1億2,500万円、平成16年度マイナス4億1,400万円、平成17年度マイナス6億9,500万円、平成18年度マイナス7億7,800万円、平成19年度マイナス9億2,100万円と年々悪化の一途です。

これについての対応はどのように考えておられるのか、知事に伺います。

松沢知事の答え

運転委託費の見直しや主要事業者70社に対する営業活動を行うとともに、早期に経営改善計画を策定したいと考えております。



平成19年4月
選挙公報

井手たくの問い

予算編成についても、私は大変問題があると思っております。

例えば、平成19年度予算収支、公的負担収入を除くとマイナス4億1,349万円、平成19年度の決算収支は、同様に公的負担収入を除くとマイナス9億2,100万円、その差が5億751万円なんです。この事業団の年間の収支というのは、予算規模というのは二十数億円の予算規模、そのうち5億円余りが乖離をしている。1年間の計画についても全く計画ができないという状況に、今、なっているわけです。

施設の民間への売却も視野に入れ、根本的に見直すべきではないんだろうかと私は考えます。

松沢知事の答え

中長期的には、議員おっしゃるとおり、かなり抜本的な改革、民間への売却等も含めて考えることも必要かと思いますが、とりあえず、まず経営改善計画で、まだ公益性があるわけですから、きちっと対応していこうというのが県の姿勢というか、3自治体と事業団の話し合いの方向性であります。以上です。

根拠なき行政負担金にこれで終止符が打たれた。

しかし、清算段階に入ると、建設のために財団へ貸し付けた金融機関への行政としての34億円余りの債務保証は残り、行政として財団に貸し付けた24億3千万円の債権は放棄することになる。